

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：愛知県  
農業委員会名：大口町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	479	農業就業者数	284	認定農業者	7
自給的農家数	305	女性	152	基本構想水準到達者	0
販売農家数	174	40代以下	17	認定新規就農者	1
主業農家数	5	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	1
準主業農家数	40			集落営農経営	0
副業的農家数	129			特定農業団体	0
※ 農林業センサスに基づいて記入。				集落営農組織	0
				※農業委員会調べ	

						単位:ha
	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	357	107	107			464
経営耕地面積	249	29	27	2		278
遊休農地面積	1.5	0.7	0.7			2.3
農地台帳面積	349	102	102			451

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入  
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者								
女性								
40代以下								

新制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 5年 7月 19日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	11	11			
認定農業者	—	3			
認定農業者に準ずる者	—	0			
女性	—	2			
40代以下	—	0			
中立委員	—	1			

農地利用最適化推進委員	5	5	1
-------------	---	---	---

\*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	464ha	172.8ha	37.24%
課 題	農業従事者の高齢化で耕作が難しくなった農地の把握、また相続等による農地所有者の土地利用の意向の把握を徹底し、それら農地を担い手に効率的に集積・集約していくことが課題である。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 175ha (うち新規集積面積 7 ha)
	目標設定の考え方: 新規集積や転用等による増減実績を踏まえながらも、関係機関との連携の中で目標達成を目指す。
活動計画	令和2年度に引き続き利用権設定等促進事業を農地所有者へ周知し、担い手農家への集積と集約化に取り組む。  4月～3月 令和2年度の利用状況調査や意向調査の結果をまとめ、担い手等への斡旋活動をするなかで利用集積につなげていく。

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入  
※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入  
※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	1年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	0経営体	0経営体	1経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	1年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0ha	0.4ha
課 題	認定農業者等の後継者不足や畑地の担い手不足のため、今後の担い手を確保し、また育成することが喫緊の課題である。		

- ※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)  
※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	1経営体	参入目標面積	0.2ha
活動計画	新規就農者向けの支援事業の周知に努めるとともに、借入意向のある参入希望者を把握する。		

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入  
※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## Ⅳ 遊休農地に関する措置

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	464ha	2.3ha	0.50%
課 題	農家の高齢化と相続による非農家や町外在住の農地所有者の増加が進む中で、遊休農地化が一層進むことによる周辺農地、周辺住民への影響が課題である。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 0.1ha		
		目標設定の考え方：所有者に農地の適切な管理を依頼し、遊休農地の新規発生を抑制しつつ解消を目指す。		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		20人	9月～10月	11月～12月
		調査方法	前年度の利用状況調査の結果を基に、農業委員と事務局職員でパトロールをし、遊休農地と判断される場合は、写真を撮り、地図や台帳等に記録し管理するとともに、引き続き農地所有者に対し文書による意向調査を実施していく。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		11月～1月	2月	
	その他	通報等のあった場合は、現地確認をし、所有者に対し農地の適正管理を依頼する。		

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

## Ⅴ 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	464ha	1.53ha
課 題	少しずつ改善されてはいるが、古くからの違反転用も多く違反者の経済的理由等により、是正等の適正処理に至っていない現状があるため、引き続き指導することはもちろんであるが、新たな違反転用を発生させないような有効な周知方法を確立することが課題である。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の活動計画

活動計画	年度を通じて、農業委員や農地利用最適化推進委員とともに巡回し、早期発見、早期対応で、未然の防止に努めるとともに、有効な啓蒙活動を検討する。
------	---